

# 労働市場からみた少子化問題 ～福祉資本主義類型論からの対応策～

2020年12月9日

山田 久

(日本総合研究所調査部)

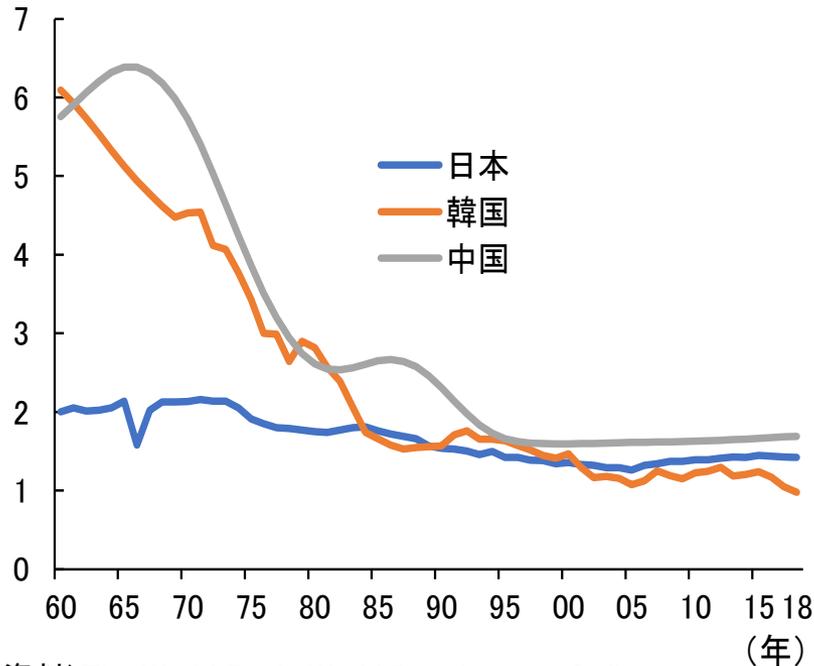
# 【目次】

1. 日・韓で進む少子化
2. 少子化の背景にある労働市場の変化
3. グローバル化・産業構造の影響  
—労働市場変化の背景
4. 福祉モデルの影響  
—福祉国家論からの視座
5. 新たな社会経済モデル創造の必要性  
—ダイバーシティー重視システムへ

# 1. 日・韓で進む少子化

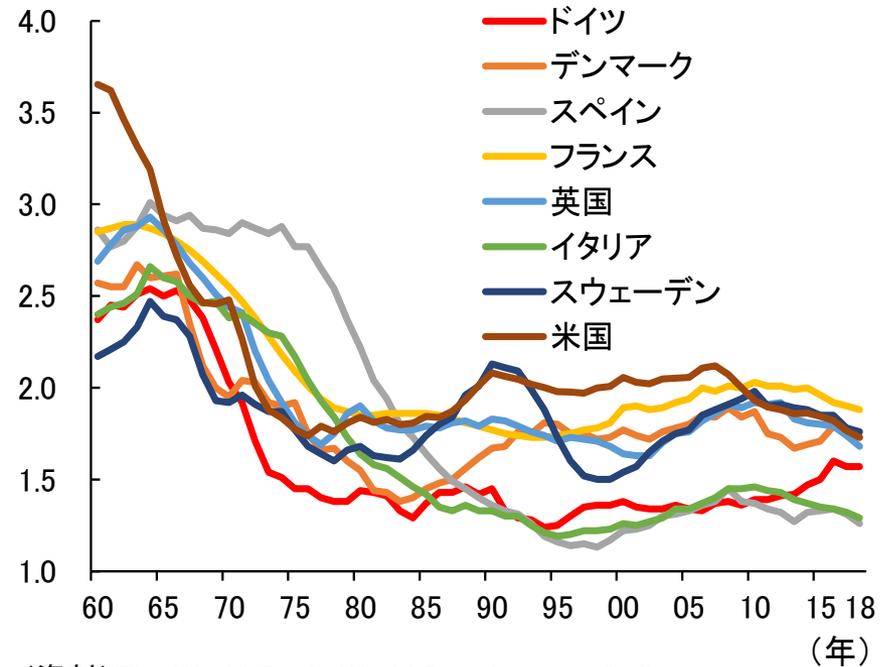
日韓中の東アジア諸国は、1970年代以降合計特殊出生率の低下傾向がみられる。ここ10年ではとりわけ韓国でその傾向が加速。欧米諸国でも長期的には低下傾向にあるものの、米英や北欧、フランスで比較的高めを維持。ドイツでも近年持ち直しの傾向。

(図表1-1) 東アジア諸国の合計特殊出生率の推移



(資料) The World Bank: World Development Indicators

(図表1-2) 欧米諸国の合計特殊出生率の推移



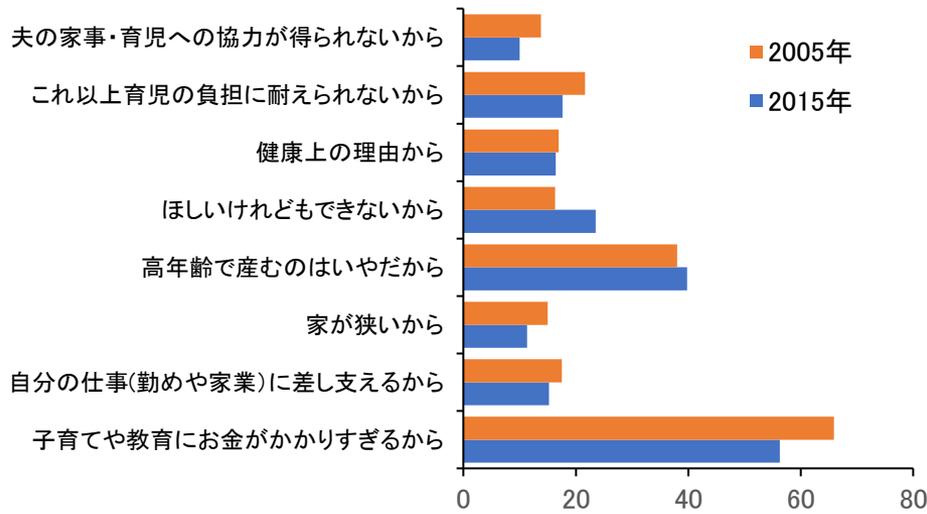
(資料) The World Bank: World Development Indicators

わが国の少子化の要因を確認すべく「出生動向基本調査」にまずは着目。

わが国で子供を持たない理由として強く認識されているのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」。そのほか「高年齢で産むのはいやだから」も多く、晩婚化が要因になっていることを示唆。

そのほか、人口集中地区ほど子供の数を抑える傾向があり、都市部への人口集中が少子化の要因になっていることを示唆。

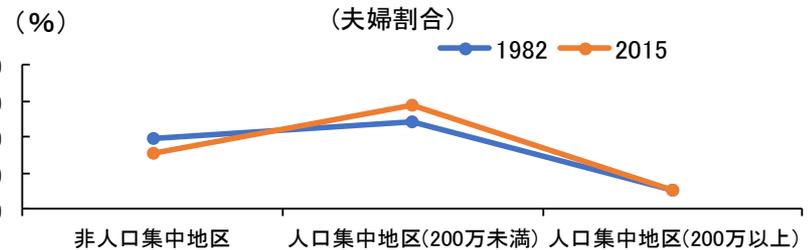
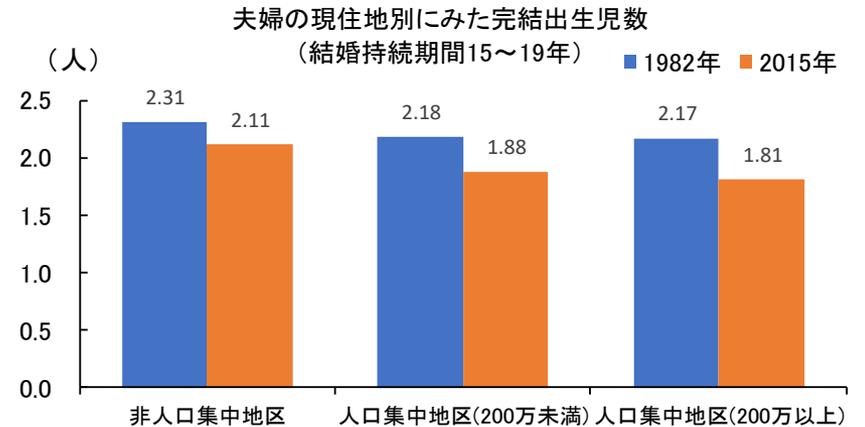
(図表1-3)理想の子供数を持たない理由



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(注) 複数回答、主な項目を表示。

(図表1-4)居住地と出生数

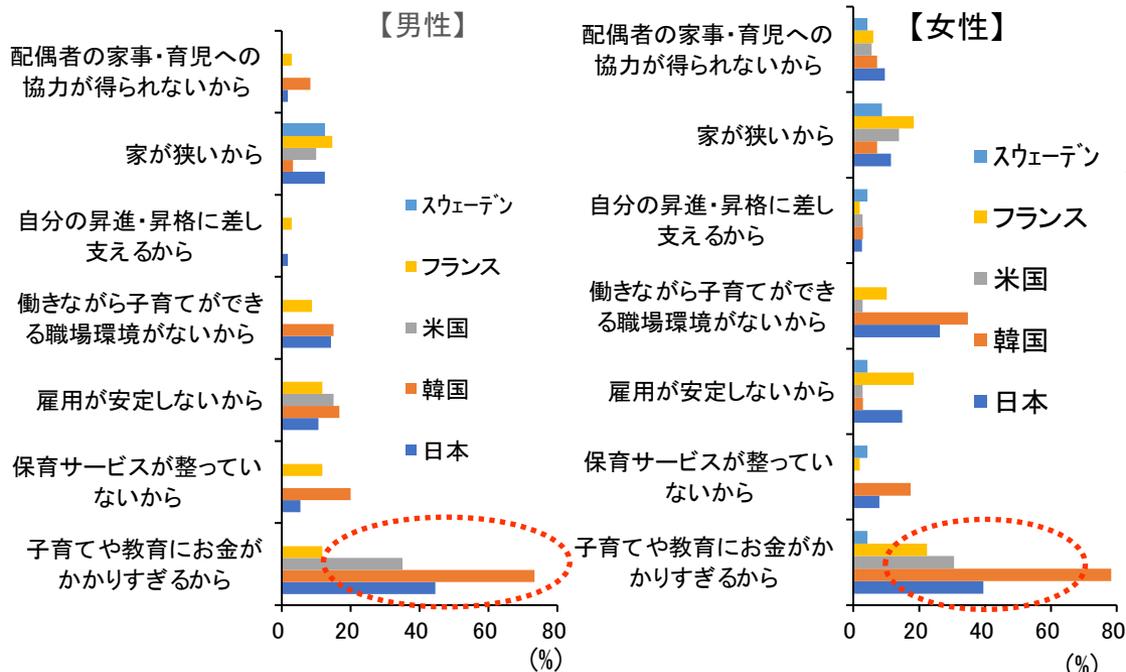


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

**国際比較を行うと、韓国でも「子育てや教育にお金をかかりすぎるから」が子供を持たない理由として強く認識。この点は欧米との違い。そのほか「雇用が安定しないから」「働きながら子育てできる環境がないから」も多く、働く環境が重要な要因に。**

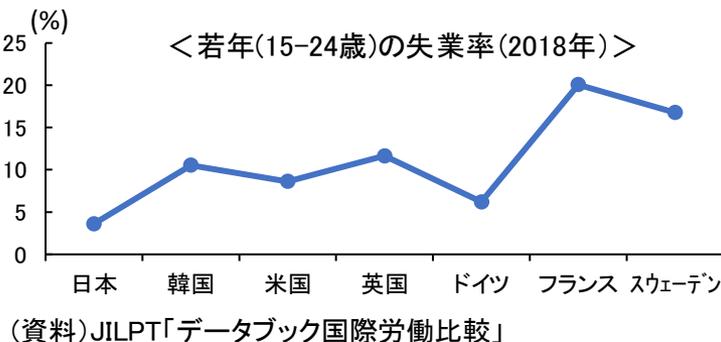
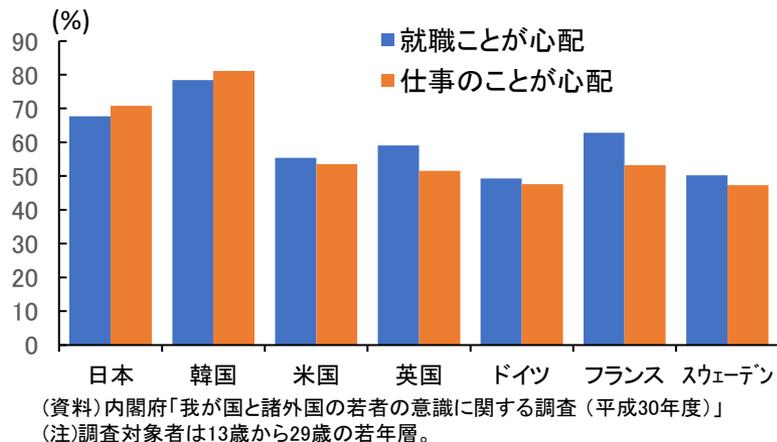
関連して、（子供を持つことを躊躇う遠因となる）若者の悩み事や心配事の国際比較によれば、日韓で「就職」「仕事」を挙げる割合が欧米より高い。ここからも、日韓での少子化の原因が、雇用や働き方に深く関連していることを示唆。ここで注目されるのは、日韓の若年雇用情勢は欧米対比ではむしろ良好ともいえることで、**雇用の質や働き方そのものに要因があることを示唆。**

(図表1-5) 子どもを増やしたくない理由(経済・雇用に関わる項目)



(資料)内閣府「平成22年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」

(図表1-6) 若者の悩み事や心配事



ここで、子育てコストについて確認。子育てコスト自体は増加傾向にあるものの、さほど急激な負担増になっているわけではない。

「子育てや教育にお金をかかりすぎる」が子供を持つのを抑制する最大の要因になっているのは、子育てコストの増加の影響もあるが、それ以上に、経済構造の激変のもとで雇用の在り方や働き方が大きく変化し、雇用安定感の低下や収入の不安定化が生じたこと。結果として、家計の子育てコストに対する負担力が低下したことが大きいと考えられる。

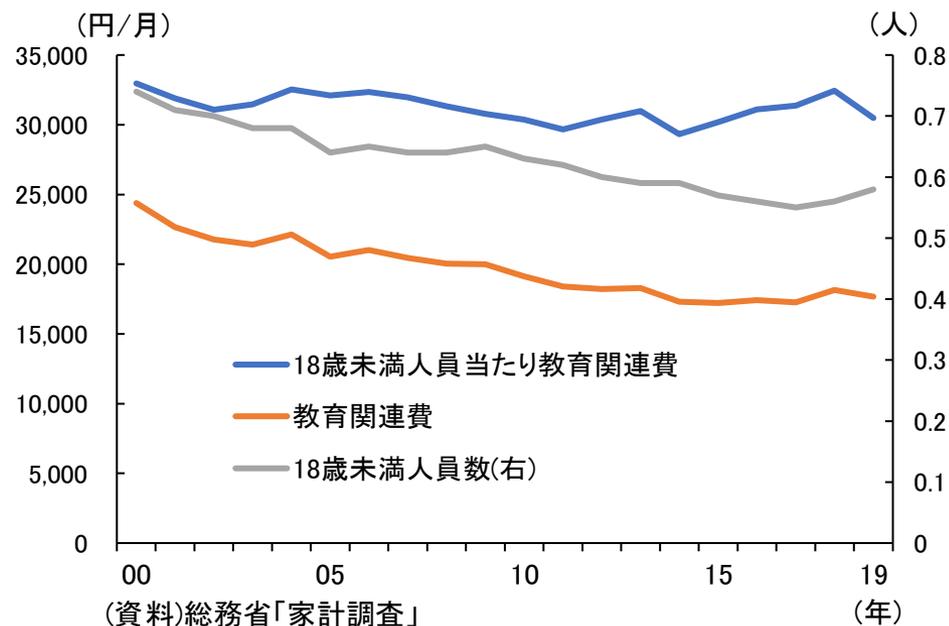
この意味で、少子化との関りという視点から、雇用の質や働き方がどう変化したかを考察することが重要。

(図表1-7) 子育て費用の推計

	1997年度	2002年度
子育て費用総額（家庭内育児活動費用除く、18歳未満）	39.8兆円	38.5兆円
18歳未満人口	2,401万人	222.8万人
一人当たり費用	166万円	173万円

(資料)内閣府「社会全体の子育て費用に関する調査研究」(2005年)、総務省「人口推計」

(図表1-8) 子供一人当たり教育費の推移



## 2. 少子化の背景にある労働市場の変化

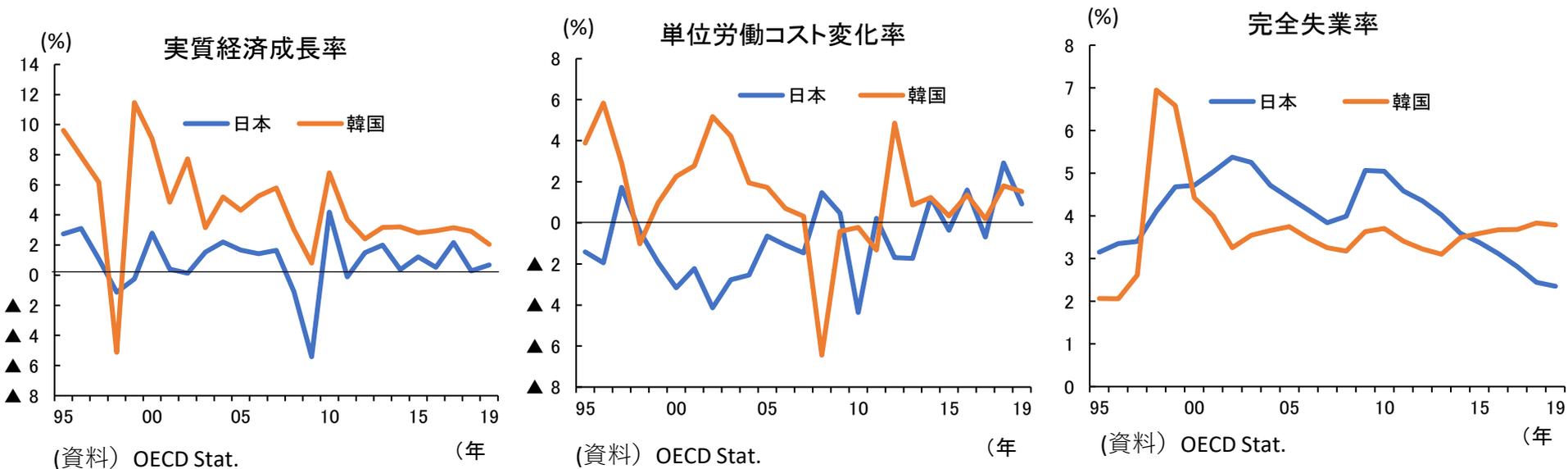
### (1) 労働市場変化の契機

日韓両国とも、1990年代後半期に金融危機に直面。経済構造改革に必要性に迫られ、労働市場に対する改革圧力が強まる。

わが国では平成バブル崩壊後、労働市場の規制緩和の流れのもとで非正規雇用シェアの引上げが行われてきたほか、新卒採用削減スタンスが強化され、成果主義導入の動きも。結果として、失業率の上昇は抑えられることに。

韓国では、1998年にIMFの管理下に置かれ、労働市場の規制緩和が加速。整理解雇制と派遣労働制が導入。これにより労働市場の柔軟性が向上した半面、失業率が急上昇。その後、景気の急回復にともない失業率は低下したものの、非正規労働者が増加。(向山英彦(2005)韓国労働市場の構造変化変化を促す三つの要因『RIM 環太平洋ビジネス情報』2005年07月号)

(図表2-1) 日韓の経済・雇用情勢の推移



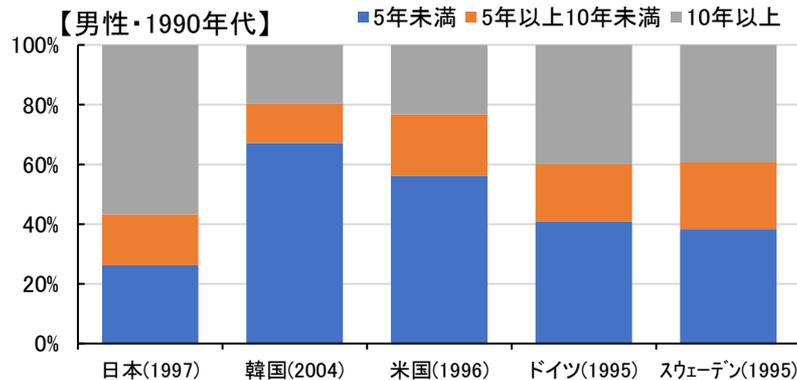
## (2) 90年代後半以降の労働市場の変化

90年代後半以降の労働市場の変化を日・韓を対比して考察。

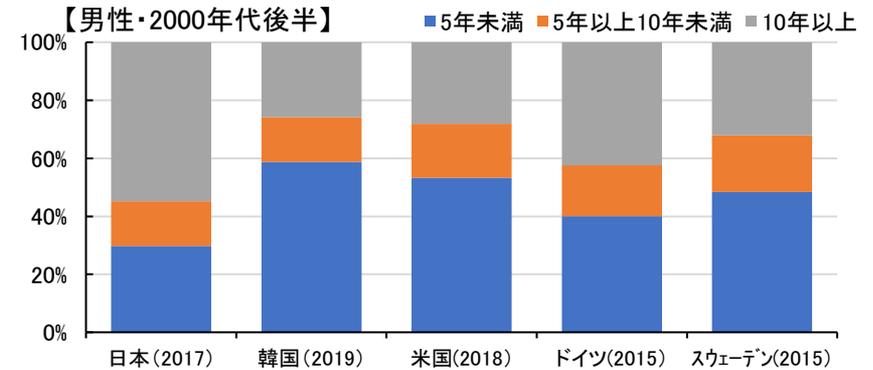
まず、雇用流動化の状況を勤続年数別の労働者割合の変化によってみると、**日本**では90年代後半から2000年代にかけて、**男性で勤続年数の少ない労働者の割合が増加**。女性では中程度の勤続年数の割合が増加。

**韓国**では、統計の制約から2000年代半ば以降の変化しか確認できないが、男女ともにむしろやや定着する動き。ただし、**韓国の雇用流動性は米国よりも高く、90年代の「IMFショック」後に雇用流動化が一気に進んだことの揺り戻しが生じた結果とみられる**。

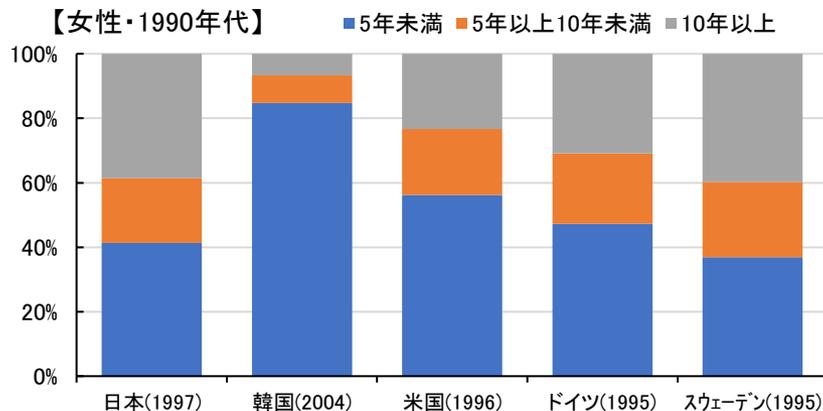
(図表2-2) 勤続期間別労働者割合



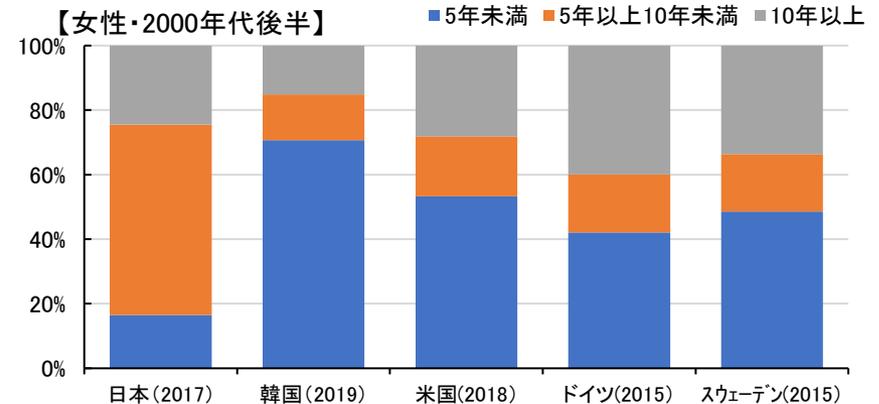
(資料)OECD Stat.



(資料)OECD Stat.



(資料)OECD Stat.

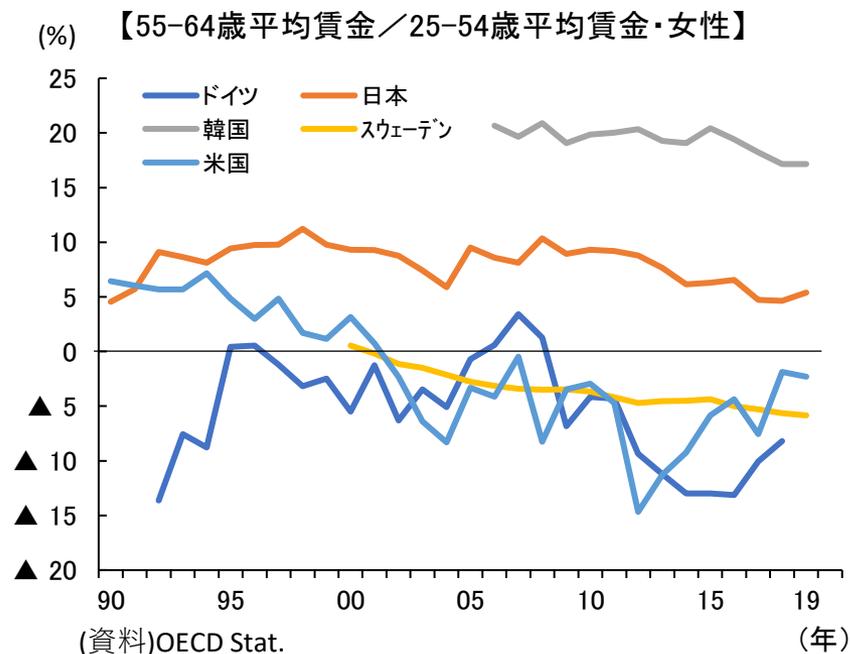
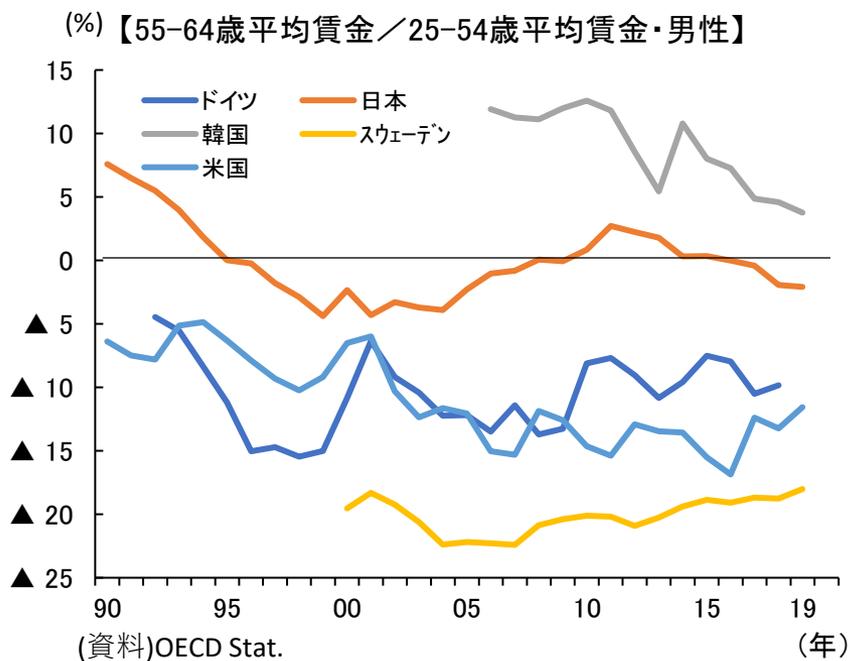


(資料)OECD Stat.

賃金カーブの状況について、55-64歳平均賃金の25-54歳平均賃金に対する割合によって確認。日本では90年代以降、**男性**ではシニアの現役への相対賃金比が低下傾向にあり、**賃金カーブがフラット化**していることが確認。一方、女性では1割弱程度多い状況が持続。

**韓国**では男性で緩やかにフラット化するもの、賃金カーブがなお右肩上がりであり、**年功賃金が残存**していることを示唆。

(図表2-3)シニアの賃金カーブの変化



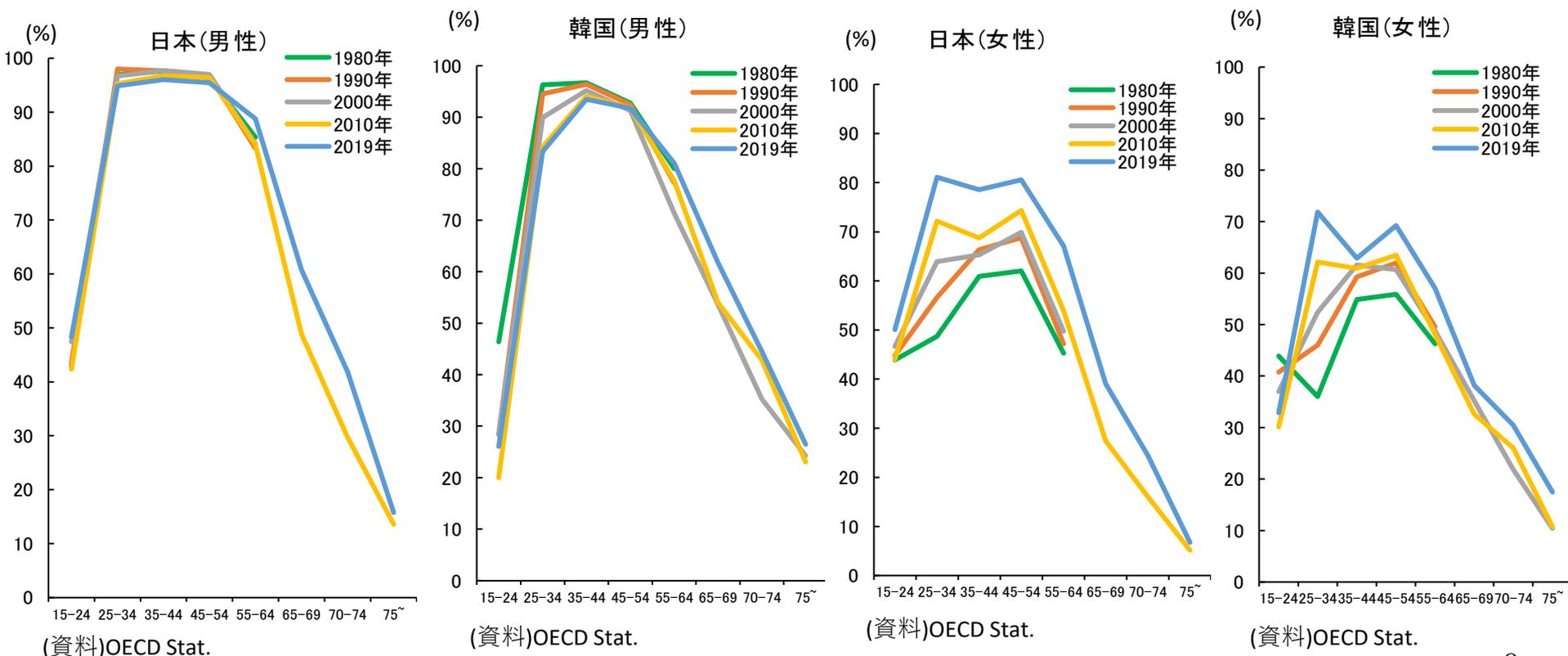
就業率の変化をみると、**男性**について、日本は大きな変化がみられないが、**韓国では若年層及び中高年層で低下傾向が確認**。

賃金カーブの変化とも合わせて対比すれば、**日本では長期雇用を相対的に維持する一方年功賃金を修正**。これに対し、**韓国では（とりわけ90年代末に）雇用の流動性を高めて若年および中高年の就業率を低下させる（就職難と早期退職の広がり）**一方、年功賃金を維持。

以上の多くが世帯主である**男性の雇用・収入の不安定化が、日韓での少子化進行の基本的要因**。

女性については日韓とも全世代で就業率が上昇。伝統的に男性片働きモデルを採ってきた両国で、**男性雇用の質的悪化がみられるなか、家計維持のために女性労働が促進された結果**。

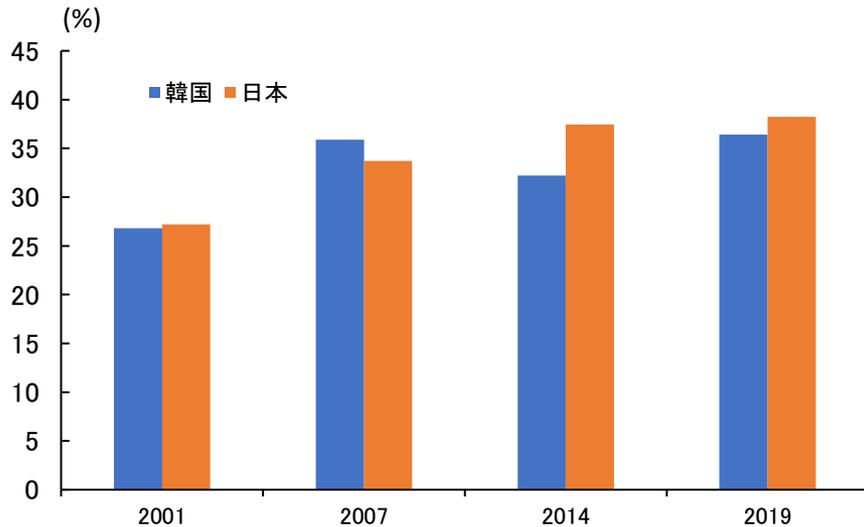
(図表2-4) 年齢階層別の就業率の変化



非正規雇用比率の上昇がみられたのも日韓で共通。結果として、**家計の所得格差の拡大**が確認。可処分所得ベースでみて、米国ほどではないが、欧州諸国よりも格差が拡大している形。そうしたなか、とりわけ低所得家計での未婚化が進行。

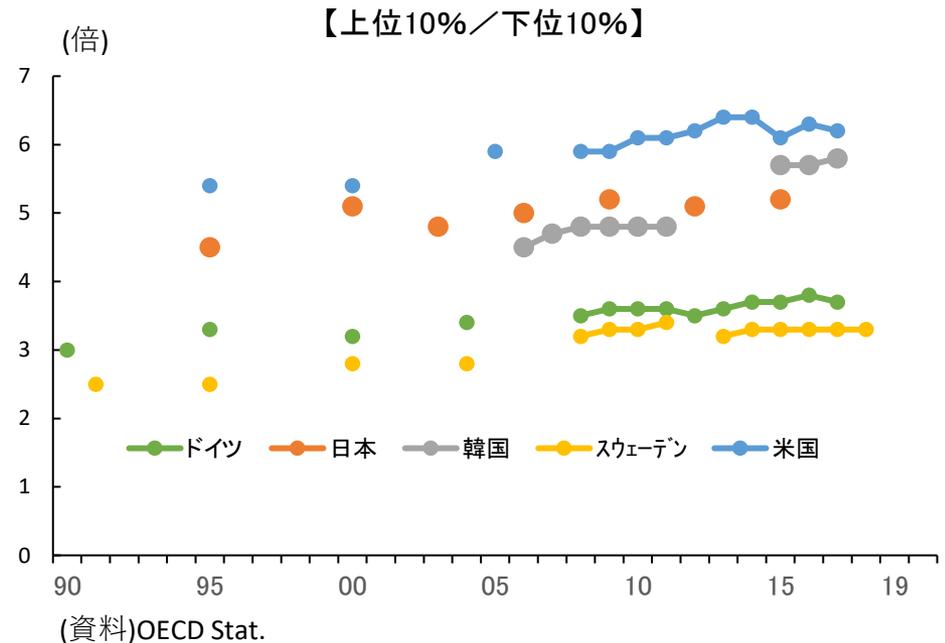
内閣府「男女共同参画白書 平成25年版」によれば、生涯未婚率（男性）は1990年から2010年にかけて、大学・大学院卒が2.9%→13.8%だが、小学校・中学校卒は8.5%→35.2%。高安雄一（2007）「韓国の非正規労働問題とその解決法」韓日本海経済研究所によれば、韓国では35-39歳の未婚率は、正社員で約10%、非正社員で約25%。

(図表2-5)非正規雇用比率



(資料)総務省「労働力調査・詳細集計」、高安雄一(2007)「韓国の非正規労働問題とその解決法」韓日本海経済研究所、JILPT国別労働トピック:2020年4月「韓国の非正規労働者の規模と特徴」

(図表2-6)家計可処分所得の格差

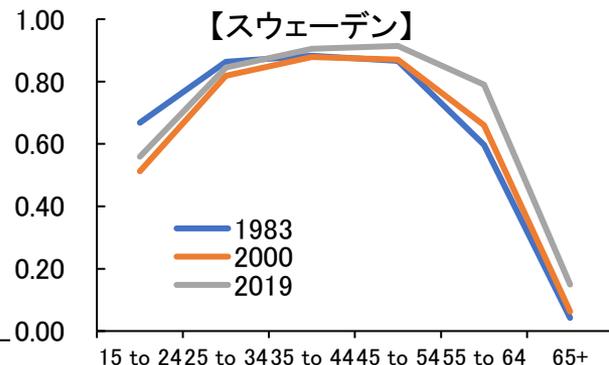
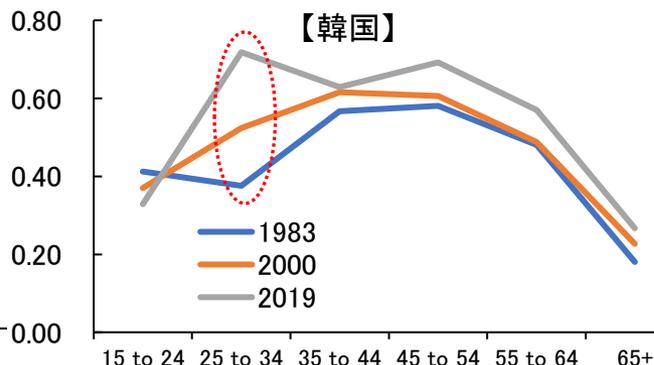
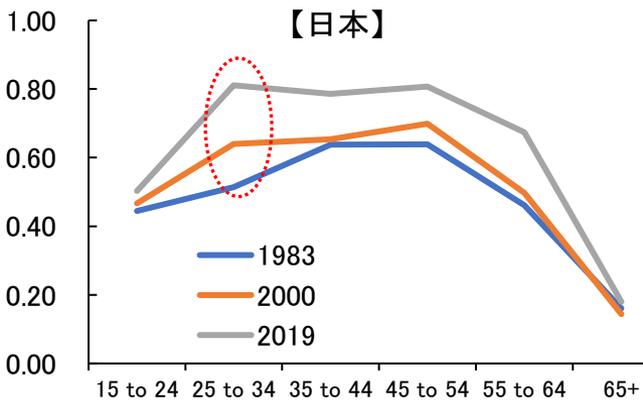


### (3) 労働力率の変化から窺われる女性負担の増大

日韓では労働市場の変化が女性負担を増やす形で進行したことが、少子化に拍車。

「出産適齢期」の中心帯と考えられる**25-34歳の女性の労働力率の変化が、日韓と欧米で大きな違い**。後者は過去四半期の変化が比較的マイルドであったのに対し、前者では急激な上昇。

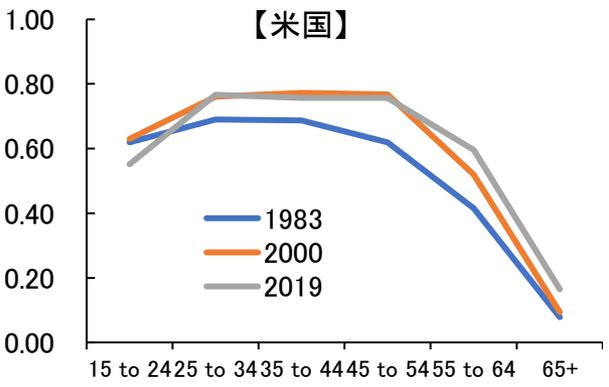
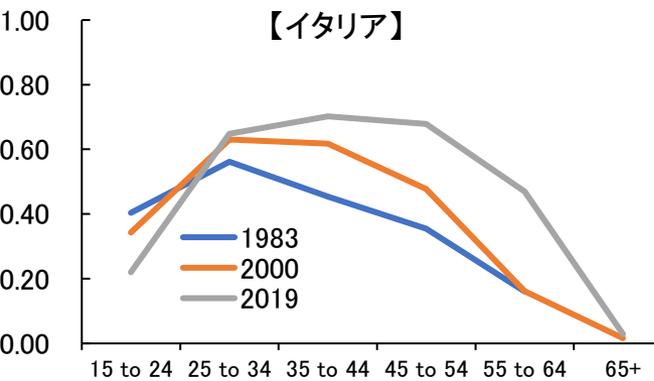
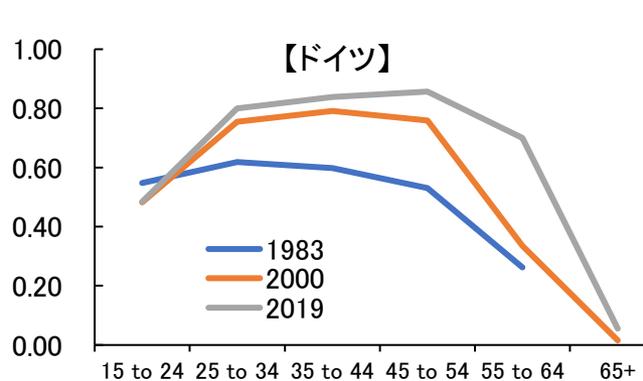
(図表2-7)女性の年齢階層別労働力率の変化



(資料)OECD Stat.

(資料)OECD Stat.

(資料)OECD Stat.



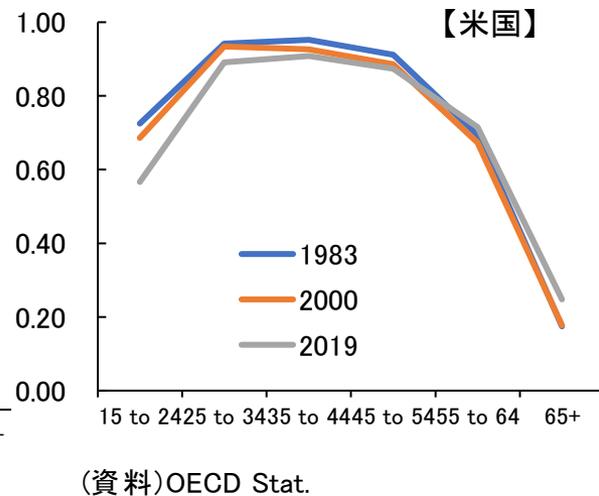
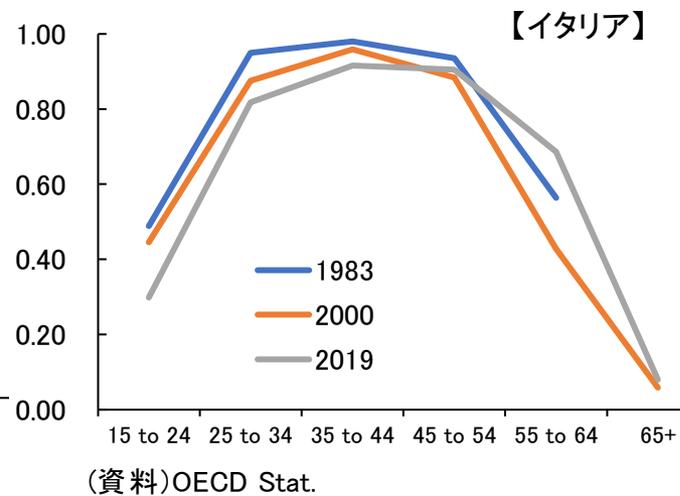
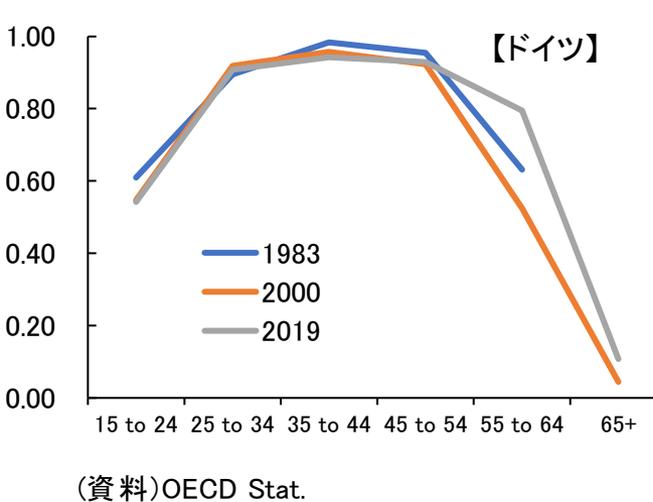
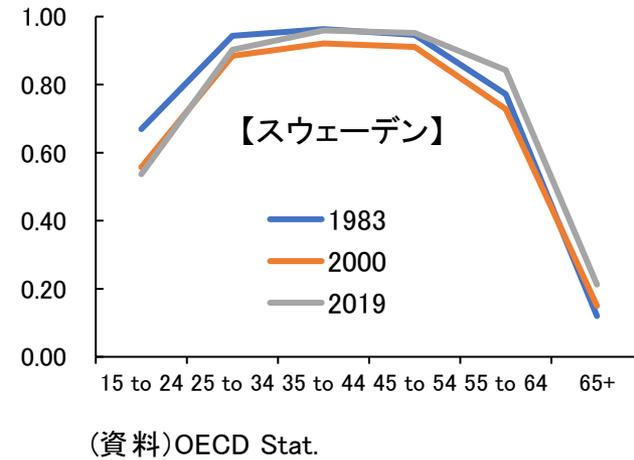
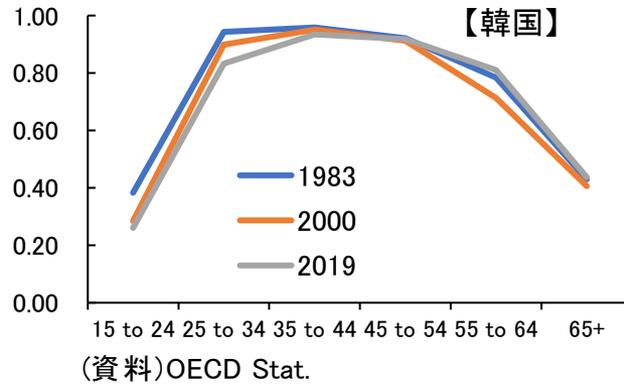
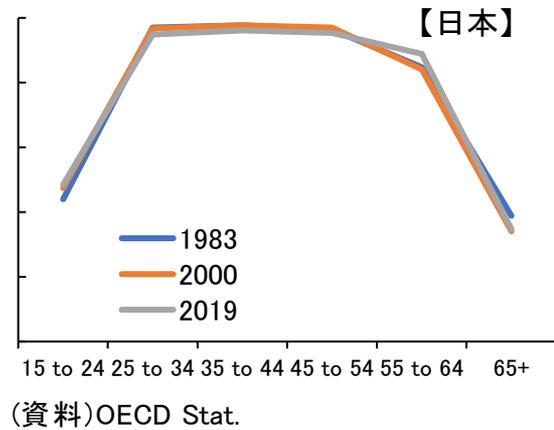
(資料)OECD Stat.

(資料)OECD Stat.

(資料)OECD Stat.

ちなみに、25-34歳男性の労働力率は、女性に比べて大きな変化はみられないが、韓国でやや低下傾向がみられ、少子化が進むイタリアでも低下傾向がやや強くみられる。

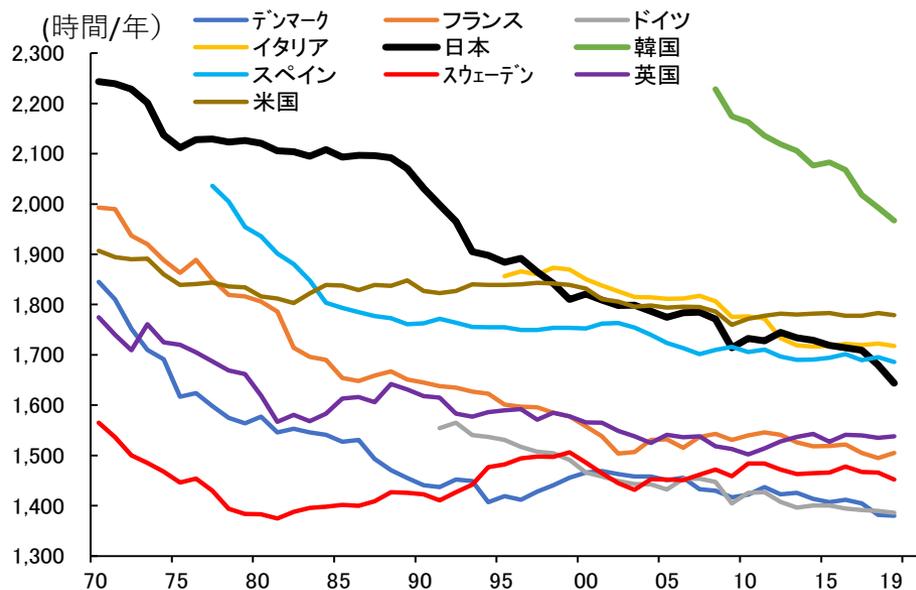
(図表2-8) 男性の年齢階層別労働力率の変化



日韓とも国際的にみて労働時間の長い国であり、子育てにかかる時間が少なくなりがちな生活環境を意味。欧米でもイタリア、スペインなど労働時間の長めの国で少子化が進行。

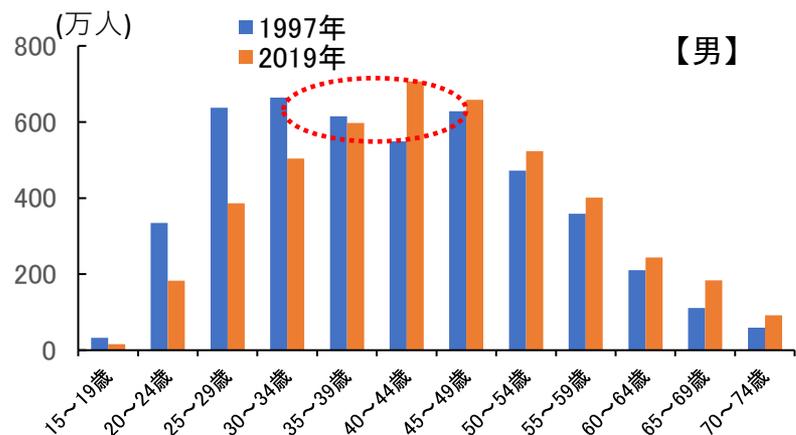
わが国では、とりわけ子育て世代での長時間労働者の割合が高く、子育てのために物理的な時間を採ることが難しいことを示唆。

(図表2-9) 平均労働時間の推移

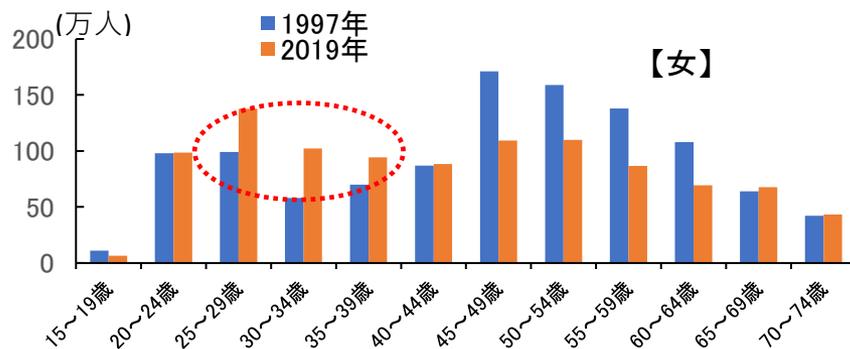


(資料)OECD.Stat

(図表2-10) 週あたり60時間就労者数



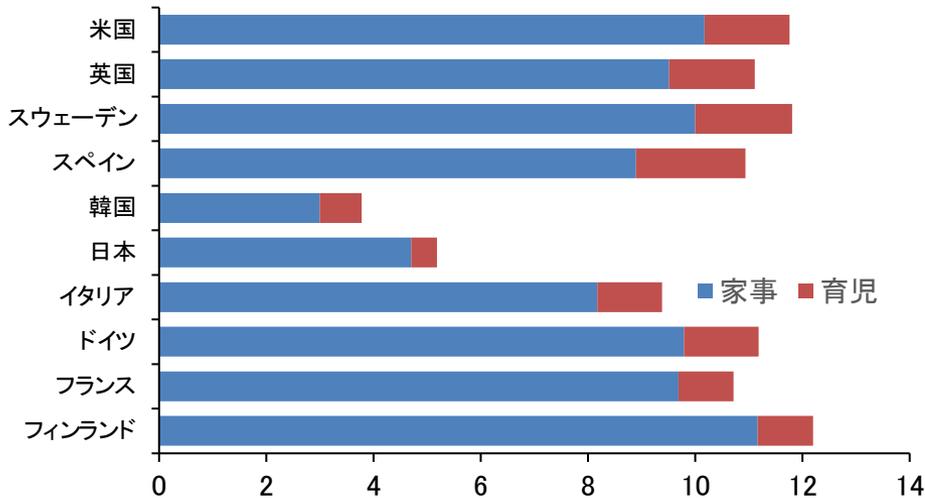
(資料)総務省「就業構造基本調査」



(資料)総務省「就業構造基本調査」

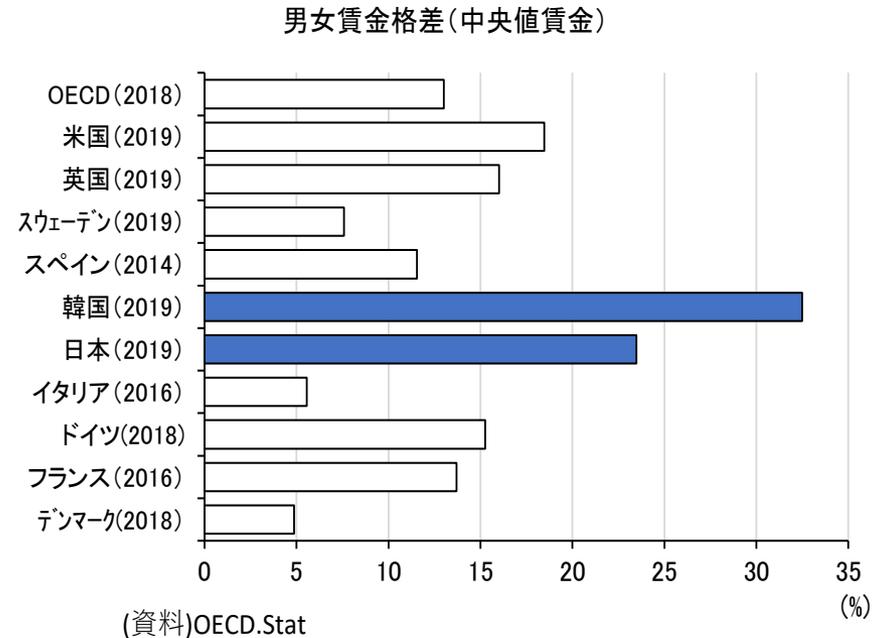
日韓では伝統的な男女分業の家族観が残り、男性の家事時間が少ない。男女間の賃金格差も大きく、女性よりも男性就労を促進する構造に。このことが一層男性の育児・家事参加のディスインセンティブとなり、働く女性の負担を増やして少子化を促進する構図。

(図表2-11)男性が1日のうちに家事・育児に費やす時間割合



(資料)OECD Family Database (注)調査年は2002-2013年のうちのいずれかで、各国で異なる。

(図表2-12)男女賃金格差の国際比較



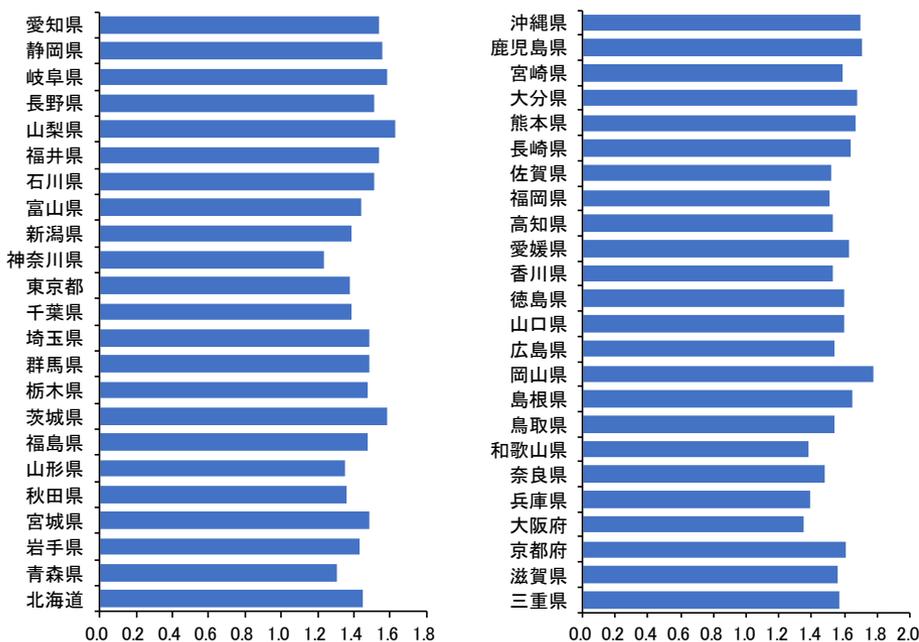
(資料)OECD.Stat

#### (4) 日本の少子化要因の都道府県別分析

日本の都道府県別データを用いて、クロスセクションで合計特殊出生率の決定要因を分析。保育インフラ整備の違いのほか、**25-34歳女性の労働力率が高いほど、また、同年代男性の男性労働力率が低いほど、出生率が低いことが確認。**

男女分業型の家族モデルが根強く残るなか、女性の出産適齢層での就業率上昇が少子化要因になっていることの一つの実証。

(図表2-13) 都道府県別合計特殊出生率



(図表2-14) 世帯タイプ別の年齢階層別シェア(対全世界)の変化

非説明変数：合計特殊出生率

説明変数	パラメータ	t値
賃金(所定内給与)	0.00010	( 0.13 )
男性労働力率(25-34)	0.029	( 5.26 ) ***
女性労働力率(25-34)	-0.031	( -5.02 ) ***
人口千人あたり保育士数	0.148	( 5.29 ) ***
定数項	0.811	( 1.64 )
サンプル数		47
自由度修正済みR <sup>2</sup>		0.446

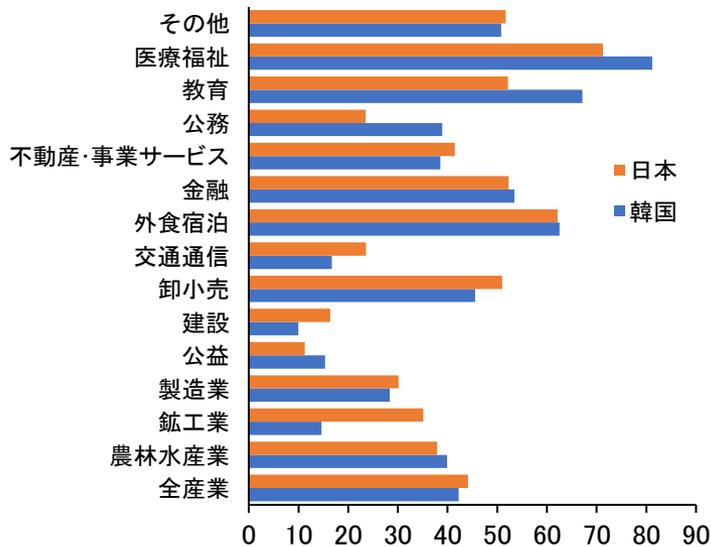
(資料)人口動態統計

### 3 グローバル化・産業構造の影響（労働市場変化の背景）

労働市場の構造変化（流動化・格差拡大・女性比率上昇）を引き起こした基本的背景に、産業構造の変化。サービス産業化の影響が大きく、サービスの需要と供給の同時性という性質から労働力需給調整の柔軟性が要請され、雇用流動化や低賃金労働への需要が増大。その受け皿として、女性労働力とりわけその非正規労働が拡大。

実際、個人向けサービスに関わる小売、宿泊・外食、教育、医療・福祉では女性雇用比率が高くなっている。ちなみに、産業別GDPシェアの変化をみても、日韓両国でこれら産業の割合が高まる傾向が確認。

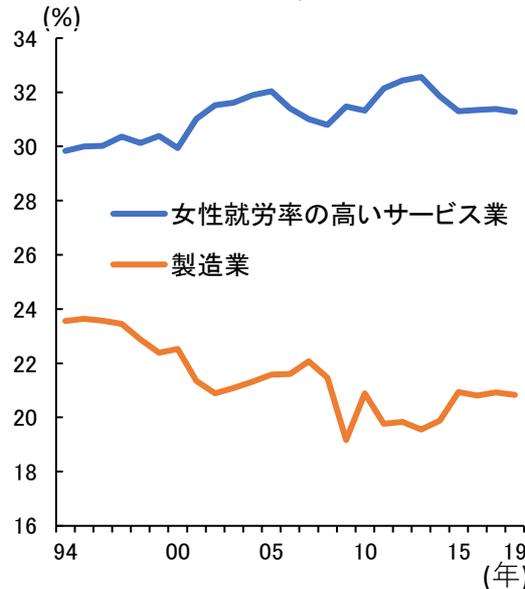
（図表3-1）日韓の産業別女性雇用比率（2019年）



（資料）ILO Database

(%)

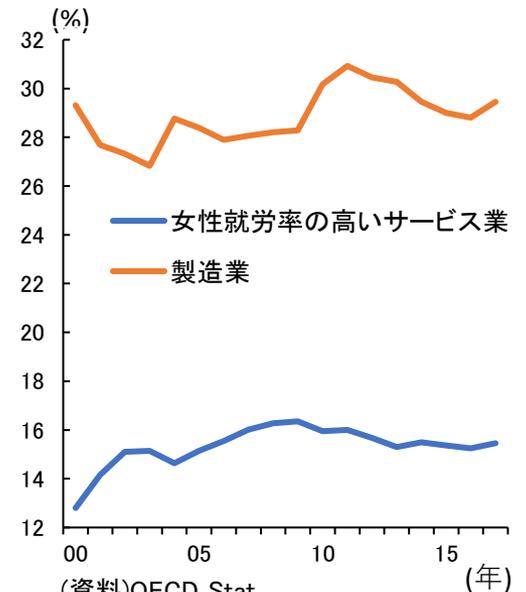
（図表3-2）産業別GDPシェアの変化（日本）



（資料）OECD Stat.

（注）女性就労率の高いサービス業は、女性比率が全産業より高い卸・小売、宿泊・外食、金融・保険、教育、医療・福祉。

（図表3-3）産業別GDPシェアの変化（韓国）



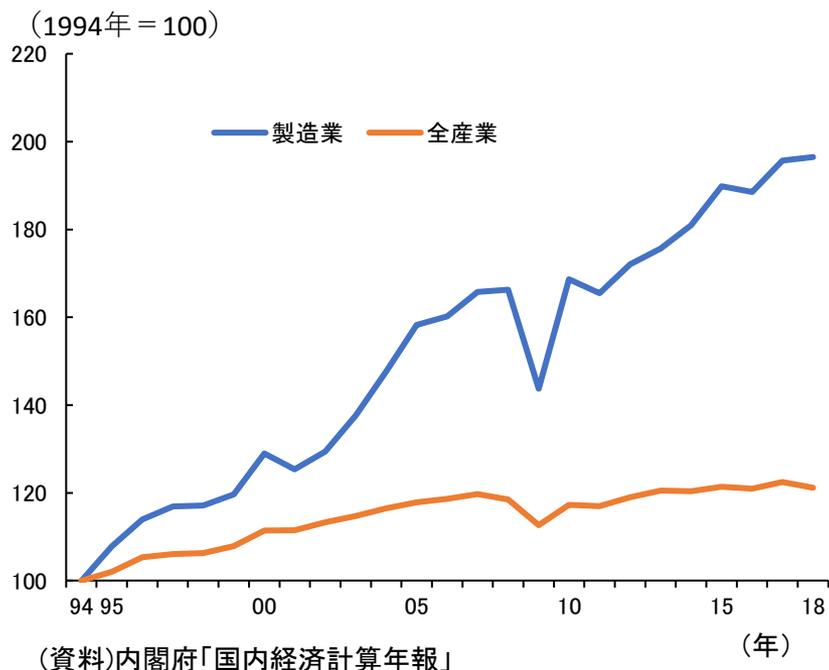
（資料）OECD Stat.

（注）女性就労率の高いサービス業は、女性比率が全産業より高い産業のうち、金融・保険、教育、医療・福祉。卸・小売、宿泊・外食は統計の制約から含ま

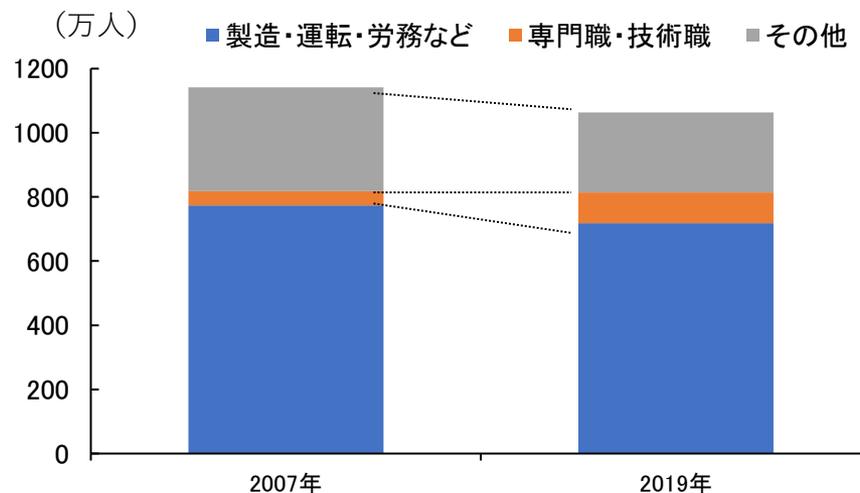
ここで留意すべきは、**製造業のGDPシェアは必ずしも低下していないこと**（とりわけ韓国）。しかし、かつて男性の安定雇用の最大の受け皿になってきた製造業の現場雇用は縮小。この背景には、①**グローバル競争による生産性向上（労働節約）の必要性**と、②**製造業のIT化・ソフト化・サービス化**という傾向。

今後を展望しても、グローバル市場でみた中国、ASEANの製造業におけるプレゼンス向上で、**日韓の製造業の雇用受け皿としての役割は低下**。結果、雇用構造におけるサービス化（産業シェアのサービス化、製造業のサービス化）は一層進展し、90年代以降みられる労働市場構造の変化は、今後とも継続する見通し。

(図表3-4)産業別生産性上昇率の違い



(図表3-5)製造業の雇用の内訳変化(日本)



(資料)総務省「労働力調査」

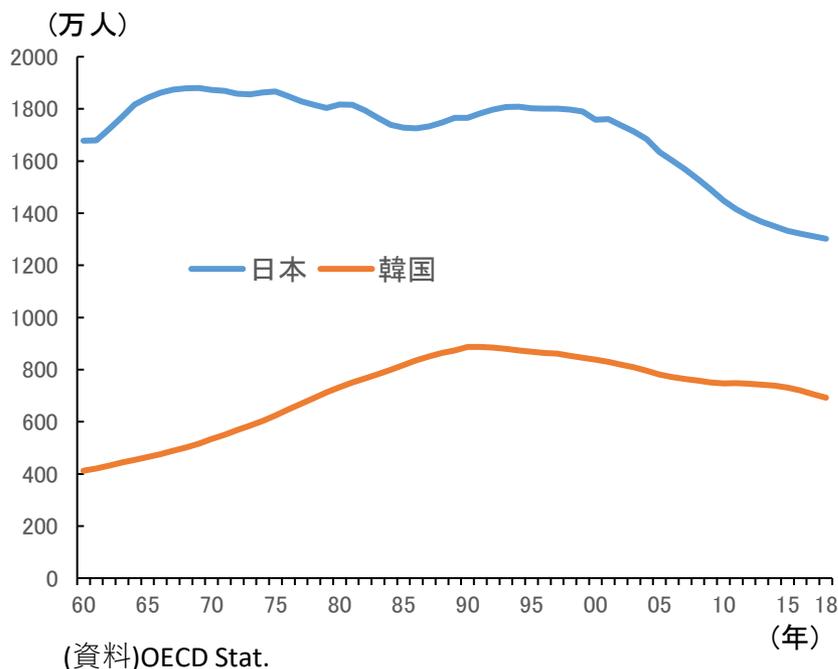
サービス産業化に加え、女性労働力を増やす要因として看過できないのは、**若年層を中心に男性労働力が減少に転じていること**。女性労働力を活用せざるを得ない、という状況に。

現状、日韓では、**女性の職場進出が少子化をもたらす方向に作用し、さらに少子化そのものが男性労働力を減らして、女性の労働需要を増やし、さらなる少子化をもたらすという悪循環の構図**。

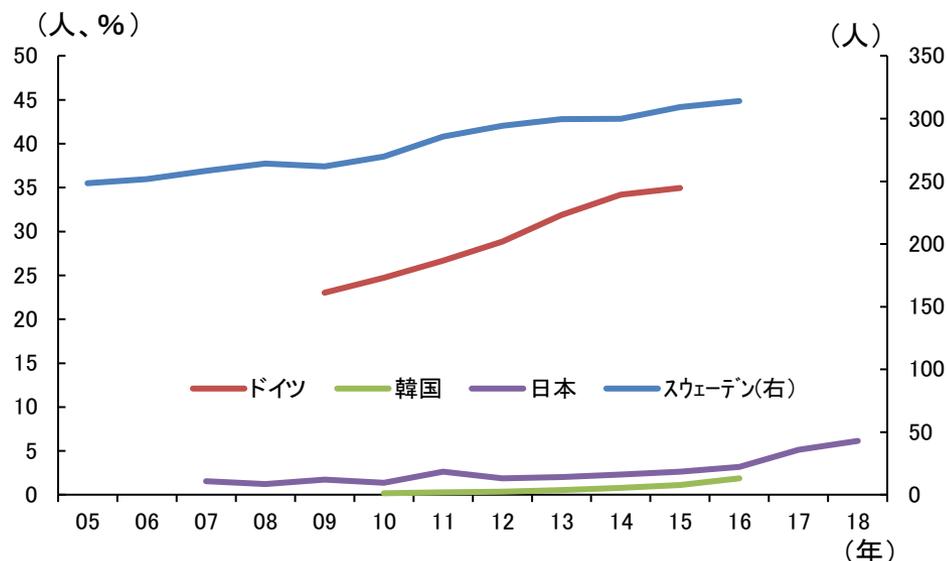
**女性労働を前提とした家族関係を構築しなければ、少子化はますます深刻化**。

そこで、**女性の社会進出と少子化阻止の両立に成果を挙げている欧米の状況を次にみる**。

(図表3-6) 15~34歳男性人口の推移



(図表3-7) 男性の育児休業取得率



(資料)OECD Family database,厚生労働省「男性の育児休業の取得状況と取得促進のための取組について(令和元年7月3日)」

(注)出生児100人あたりの育児休業を取得した年間父親数。日本のみベースが異なる。

## 4. 福祉モデルの影響～福祉国家論からの視座

### (1) 福祉資本主義の3つの世界（エスピン・アンデルセン）

- ①自由主義レジーム…市場中心の生活保障
- ②保守主義レジーム…家族と職域中心の生活保障
- ③社会民主主義レジーム…政府中心の生活保障

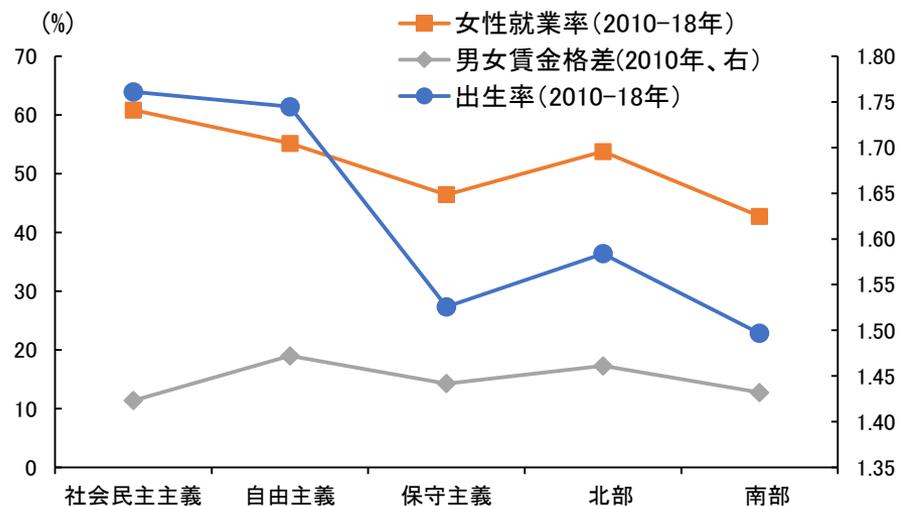
→少子化阻止という意味では、①か③。①は中間層の縮小による弊害が出てきており、③に多くを学ぶべき。

②も北部グループと南部グループに分かれており、少子化に歯止めが掛かってきた北部グループは③に接近。

(図表4-1)3つの福祉資本主義レジーム

(図表4-2)福祉レジームによる出生率・女性就労の比較

類型	主な特徴	所得再分配の規模	給付の対象・性格	福祉と就労支援の連携
自由主義レジーム (アングロ・サクソン諸国)	市場の役割大	小規模 (小さな政府)	生活困窮層向け給付が多い。 選別主義	強 ワークフェア (就労が給付の条件)
社会民主主義レジーム (北欧諸国)	国家の役割大	大規模 (大きな政府)	現役世代向け、高齢世代向けともに充実。 普遍主義	中 アクティベーション (雇用可能性を高める)
保守主義レジーム (大陸ヨーロッパ諸国)	家族・職域の役割大	中～大規模	高齢世代向け給付が多い。 社会保険は普遍主義 公的扶助は選別主義	中～強 (強化傾向)



(資料)OECD stat, The World Bank: World Development Indicators

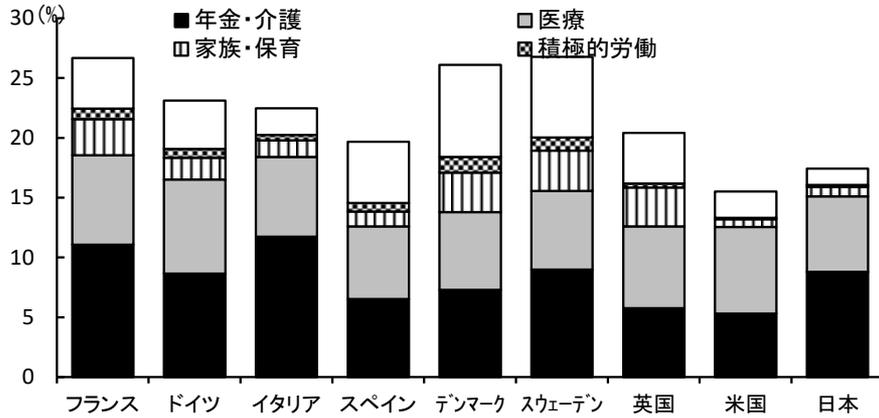
(注)社会民主主義…デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ノルウェイ。自由主義…米国、英国、カナダ。保守主義(北部)…ドイツ、オランダ。保守主義(南部)…フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル。

## (2) 社会政策の国際比較 (北欧に注目して)

イ) 社会保障支出構造…引退向け多い大陸欧州、**現役向け多い北欧**

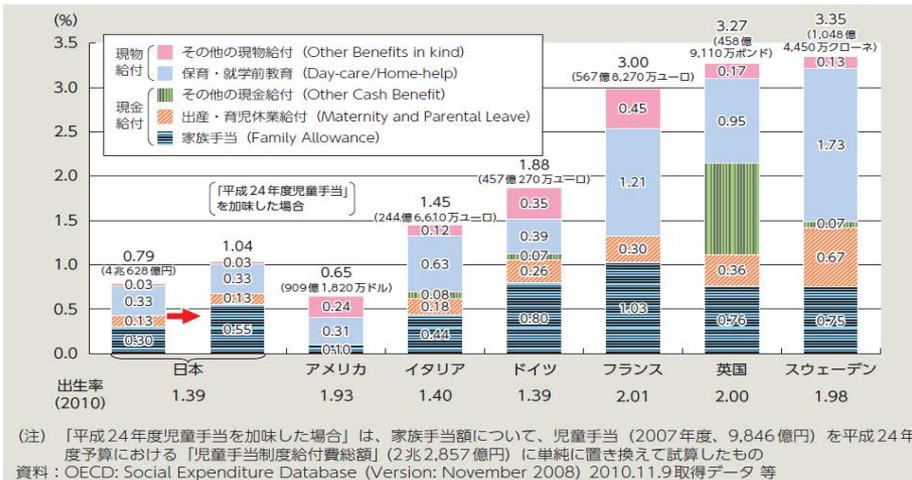
ロ) 国民負担構造…北欧は法人税の負担割合が小さいことが特徴。

(図表4-3) 社会保障支出の内容の国際比較  
(対GDP比、2007年)



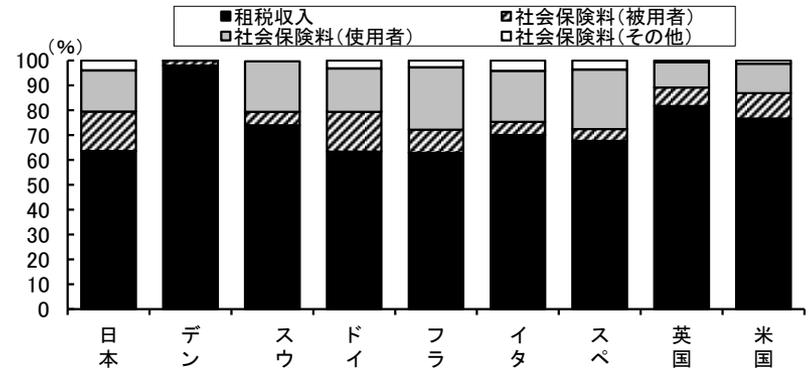
(資料) OECD stat

(図表4-5) 家族関係社会支出  
(対GDP比、2007年)



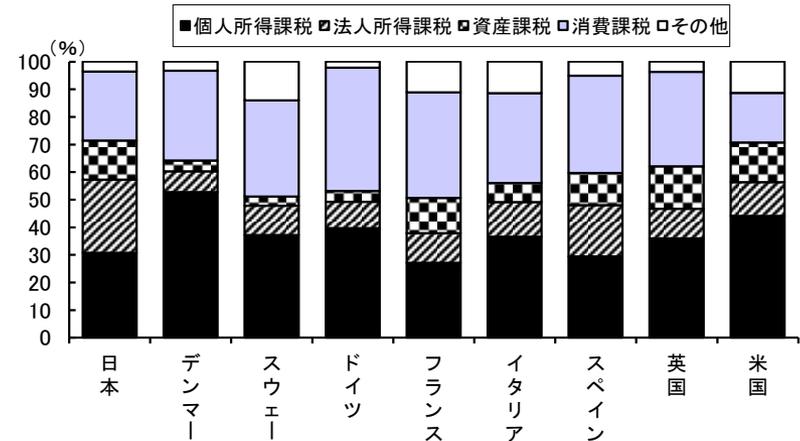
資料: 『厚生労働白書 平成24年版』

(図表4-4) 租税・社会保険料の内訳の国際比較 (2007年)



(資料) OECD "Revenue Statistics"

(図表4-6) 租税項目の内訳の国際比較 (2007年)

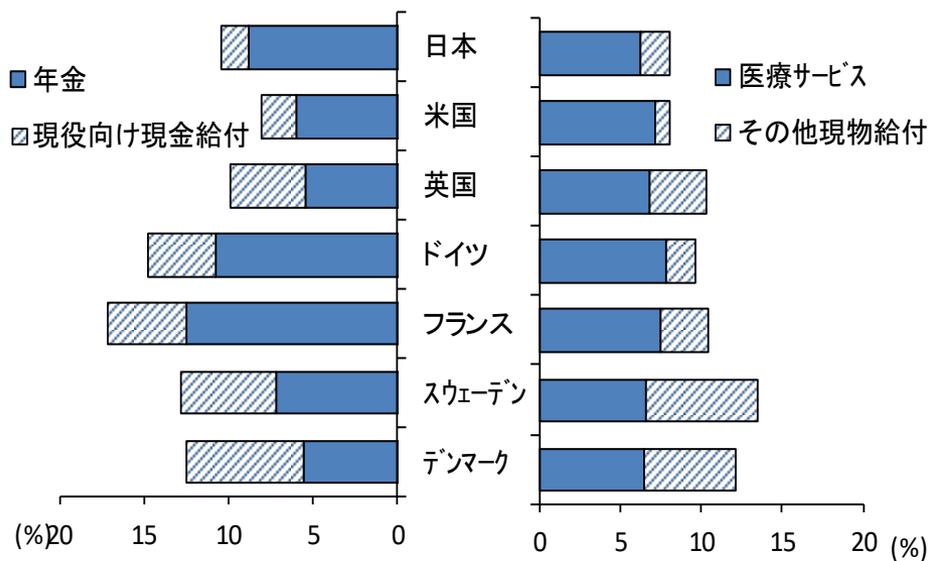


(資料) OECD "Revenue Statistics"

## ハ) 社会民主主義レジームの社会支出構造

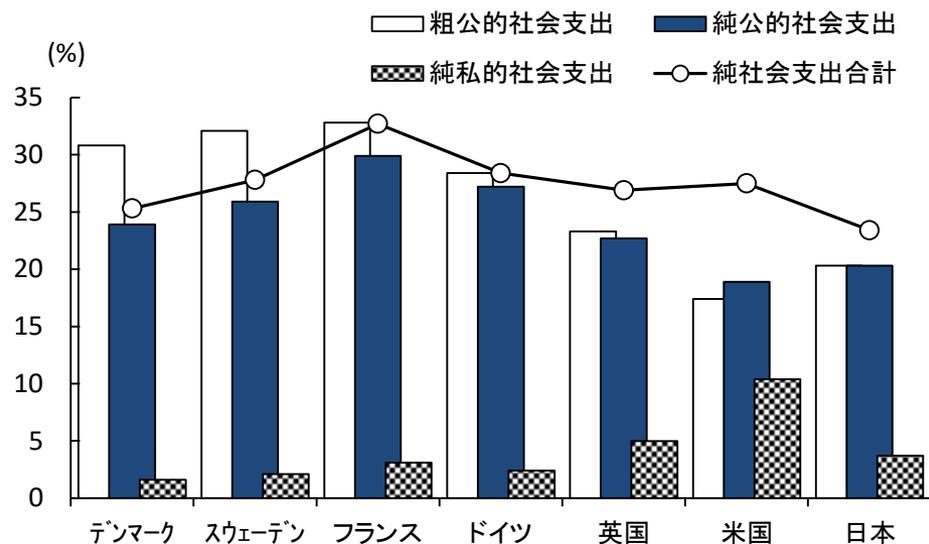
- ・ 現役世代向けが多い「**全世代型社会保障**」
- ・ 現物給付（**サービス紐づけ給付**）が多い
- ・ 給付と負担の両建て構造（**受益実感のための負担**）

(図表4-7) 社会支出の支出内容別国際比較(対GDP、2007年)



(資料) W.Adema, P.Fron, M.Ladaique (2011) "Is the European Welfare State Really More Expensive?" OECD Social, Employment and Migration Working Papers No.124 : Table 1.4

(図表4-8) 社会支出の国際比較(対GDP、2007年)



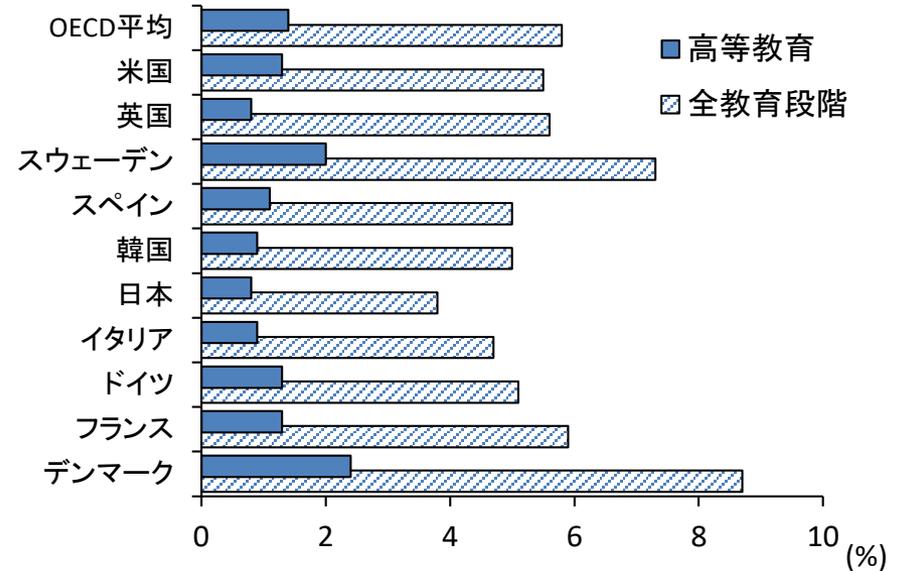
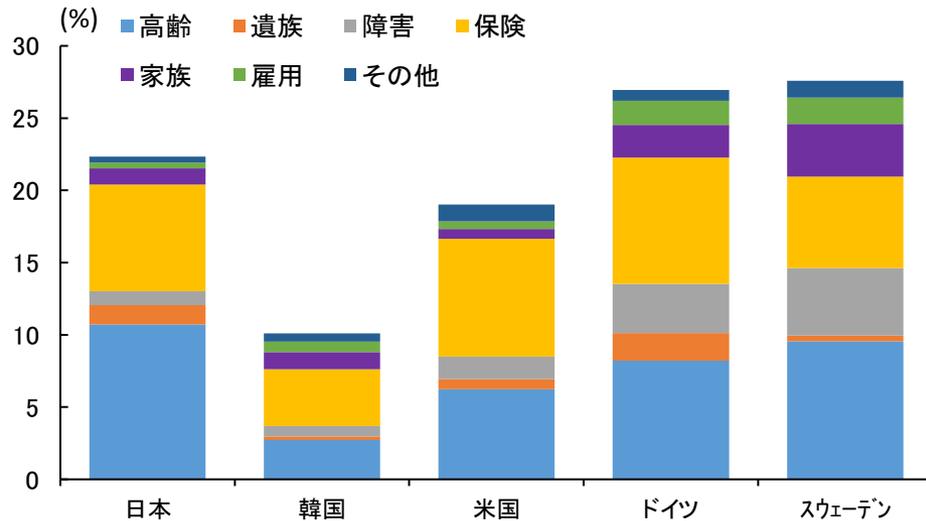
(資料) W.Adema, P.Fron, M.Ladaique (2011) "Is the European Welfare State Really More Expensive?" OECD Social, Employment and Migration Working Papers No.124: Chart 1.5

### (3) 日韓と欧州の違い

社会保障制度で日韓と欧州（とくに北欧）の違いは家族支出が少ないこと。公的な教育費が少ないことも特徴。背景には、子育ては家族の責任との意識から脱却でききていないこと。全世代型社会保障制度ではなかったことが背景。

(図表4-9) 社会保障支出の内訳の国際比較(2013年)

(図表4-10) GDPに占める公財政教育支出の割合(2009年)



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(平成29年度)」、小島克久「韓国の社会保障(第1回)韓国の人口・経済の状況と社会保障制度の概要」『社会保障研究』Vol.1 No.1

(資料)文部科学省「教育指標の国際比較(平成25年版)」

## 6 新たな社会経済モデル創造の必要性～ダイバーシティー重視システムへ

以上の考察をまとめれば、  
＜日韓で少子化が進む原因＞

①経済構造の激変のもとで雇用の在り方や働き方が大きく変化し、**雇用安定感の低下や収入の不安定化により、子育てコストに対する負担能力が低下**。その結果「子育てや教育にお金をかかりすぎる」との認識が強まる。

とりわけ、韓国の雇用慣行の変化が急激で、少子化が加速。

②総じて**教育費の公的負担が少ない**ことが、この面を助長。

③加えて、**出産適齢期の女性の労働力が急激に上昇するなか、子育ては「家庭内での女性の役割」という社会意識の変化が遅く**、少子化に拍車。

④欧米では、保育施設の充実や家庭内保育サービス（ナニー、ベビーシッター）の普及により、**女性の負担を軽減するインフラ**が整備され、少子化に歯止めをかけているが、それらが**不十分な日韓では少子化が進行**。

＜求められる対応策～全世代型社会保障を通じて＞

（１）経済構造変化に対応して**生活を安定化させる雇用・報酬システムの構築**。日本産業の強みを確保しつつ、社会全体でスキル転換・向上を支え、男女の公平処遇を実現する「日本型と北欧型のハイブリッドシステム」。国民のITリテラシーを底上げし、デジタル化の労働力二極化圧力を所得底上げに転じることが重要。

（２）**子育ては「男女共同の役割」との社会意識の醸成と、それを可能にする柔軟な働き方の確立**。コロナ禍におけるテレワークの普及を、労働時間の自主決定化に向かう働き方改革と同時に家事・育児の男女協同化という暮らし方改革の同時実現につなげるべき。

（３）子供は社会の共有財産との共通意識に基づく**教育費の公的負担引き上げ**。

（４）保育施設や家庭内保育サービス（ナニー、ベビーシッター）など**保育インフラの充実**。

（５）将来世代に付け回さない、**保育・教育コストを支える社会保障・税制度の再構築**。